



公益社団法人自由人権協会
〒105-0002 東京都港区愛宕 1-6-7 愛宕山弁護士ビル 306 号室
TEL:03-3437-5466 FAX:03-3578-6687 E-mail:jclu@jclu.org URL:www.jclu.org/

JAPAN CIVIL LIBERTIES UNION
306, Atagoyama Bengoshi BLDG. 1-6-7, Atago, Minato-ku, Tokyo 105-0002, Japan
TEL:+81-3-3437-5466 FAX:+81-3-3578-6687 E-mail:jclu@jclu.org URL:www.jclu.org/

2015年9月17日

公益社団法人自由人権協会

代表理事 喜田村洋一

同 紙谷 雅子

同 芹 沢 齊

同 升味佐江子

あらためて安保保障法案の廃案を求める声明

政府与党は、安全保障法案を審議している参議院の我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会において、昨日採決をおこなったうえで同日あるいは本日の参議院本会議で法案を可決するスケジュールを立てていた。しかし、強く降る雨のなか、国会周辺等で反対の声をあげる多数の市民や、その声に後押しされた野党議員の強い抵抗にあい、昨日から本日未明にかけての同委員会の開催を断念せざるをえなかった。

これまでの国会審議等を振り返ってみても、同法案を先議した衆議院では、平和安全法制特別委員会の参考人質疑で元内閣法制局長官2名がこれを違憲とし、また憲法審査会では与党推薦者を含めたすべての憲法学者が同様の意見を述べている。国会外でも、圧倒的多数の憲法学者が同法案は憲法違反であるとの意見を表明し、元最高裁判所長官や元内閣法制局長官等も同様の意見を述べている。この法案は、集団的自衛権を柱にしており、日本の同盟国と交戦中の他国に対する日本からの先制攻撃を許容するものであるから、憲法9条に違反することが明白である。このように多数の識者が声をあげること自体異例のことであるが、明白に憲法違反の法案が成立しそうであることに、多くの識者が危機感を抱いていることの現われにほかならない。

集団的自衛権の必要性を訴えるために政府があれこれ持ち出す想定事例は、そもそも多くの識者が指摘するとおり非現実的であるうえ、政府の説明自体が何度も揺れ動いており、同法案に立法事実がないことも明らかである。安倍首相は、集団的自衛権を行使する場面として唯一念頭に置いているのはホルムズ海峡の事例であると衆議院の審議の際に述べていたが、後の参議院では、その事例を具体的に想定しているわけではないとし、発言を修正した。この例に示されるとおり、同法案を制定する必要性がないことは、

参議院での審議を通じて一層明らかになった。

同法案に対しては市民の大多数も疑問を抱いており、このことは、同法案に対する意見の如何を問わず、すべてのメディアの世論調査で明らかとなっている。また、世代を超えてこれまでになかった規模で多数の市民が国会を取り巻いて抗議するなど大きな反対運動が起こっている。市民の怒りは、圧倒的な反対の声を無視して、議会内での多数の力で国のあり方を根本的に変える法律の制定を目論む政府与党に対する、「勝手に決めるな!」、「民主主義って何だ?」といった異議申立てに収れんされてきている。

このように、多くの専門家が違憲と指摘し、圧倒的多数の市民が反対、憂慮する中、そういった声を一切無視して安倍政権が無理に安全保障法案を成立させようとしているのは、まことに異常な事態であると言わなければならない。安倍首相は、本年4月に米国上下両院合同会議の演説で、同法案の今夏までの成立に言及した。自国の民意を無視し、国会審議前の他国での自己の発言を優先しようとする姿勢は、民主主義社会にあって許されないことである。

市民の声に謙虚に耳を傾け、民意をなるべく反映した政治を行うのが民主主義社会における政治のあり方のはずである。

与党は、強行採決、あるいはいわゆる60日ルールを使った衆議院での再可決をしても今週中に法案を成立させるスケジュールを決めているようである。しかし、憲法違反の安全保障法案を成立させることは、立憲主義という政治のあり方に関する最も根本的なルールを破壊することにほかならない。今からでも遅くはない。この法案は、廃案にすべきである。

戦争は最大の人権侵害であり、人々から平和な日常生活と、正常な精神生活や経済生活を奪う。人権は、平和な社会であってはじめて守ることができる。多くの死者を出し悲惨な結果を招いた先の大戦の反省を踏まえて現行憲法は9条により戦争の放棄を定めたのであり、戦後70年間日本は一度も戦争をしてこなかった。「戦争をしない国」「軍事力で主張を通さない国」という特色により、日本はこれまで国際社会で名誉ある地位を獲得してきた。安全保障法案は、このような日本の平和主義の貴重な資産を破壊し、日本のあり方を根本から変えるものである。

当協会は、あらためてこの法案の廃案を求める。

以 上